

- ◆ 関東財務局及び管内財務事務所・出張所では、平成26事務年度より、社会保障と税の一体改革広報について、「アウトリーチ」による広報先の新規開拓を粘り強く継続。獲得した広報先の要望に合わせ講義内容や資料をカスタマイズするなど、ニーズに合った双方向性のある講演活動等を実施。
- ◆ 27事務年度は、大学生、高校生、小・中学校の児童・生徒等の若年層をはじめ、主婦層・子育て世代や高齢者層など一般消費者により近い層に対し広報を実施。当局も幹部職員のほか、若手・女性職員等、広報先の層に合わせた講師を派遣するなど、**関東財務局及び管内事務所等一丸となって広報活動を展開。**

1. 成果事例の概要等

- 関東財務局では、平成26事務年度(26年7月～27年6月)に引き続き「アウトリーチ」による社会保障と税の一体改革の広報に取り組んでおり、27事務年度(27年7月～28年6月)は、特に、児童・生徒・学生等の若年層や高齢者層、子育て世代等の一般消費者により近い層に対する広報に注力。
- 広報活動方針及び実施状況について各種会議等の都度、認識の統一と情報の共有を図るとともに、他局事例を含めた他の見本となる取組について、局内時報等により当局職員に広く紹介することにより、組織一丸となった取組を推進。
- 金融部門においては、27事務年度から若年層向け金融リテラシー教育に積極的に取り組むなど、社会保障と税の一体改革だけでなくアウトリーチによる広報へ発展。
- 若年層向け、主婦層・子育て世代向け広報においては、若手・女性職員等を講師として派遣するなど、対象者により近い層での広報を実施。
- 関東財務局では、主婦層・子育て世代、NPO法人への広報機会の拡大のため、27年12月1日、埼玉県男女共同参画推進センターの女性の社会参画支援ネットワーク「女性チャレンジ総合支援ネットワーク」(公的機関、NPO法人等121団体で構成)に加盟。
- 主婦層・子育て世代向け広報の更なる増加を受け、若手・女性職員による「広報資料作成PT」を26事務年度に引き続き27事務年度も立ち上げ。我が国の財政の現状と財政再建の必要性への理解を主婦層・子育て世代へ浸透させることを狙いに、手軽で、わかりやすい資料を作成。



新潟大学(講義とOBとのトークコーナー)



さいたまパパスクール

2. これまでの取組の成果等

- 【主な実績】
- 社会保障と税の一体改革等広報: 講演等件数151件(28年3月末現在)
 - 【若年層】
 - ・寄附講義…埼玉大学、横浜市立大学、信州大学
 - ・単発講義…淑徳大学、茨城大学、千葉商科大学、関東学院大学、新潟大学 等
 - ・租税教室…埼玉県立鶴ヶ島清風高校、千葉市立千草台小学校、茅ヶ崎市立松浪小学校 等
 - 【主婦層・子育て世代】
 - さいたまパパスクール、甘楽町くらしの会、松本市消費者の会 等
 - 【高齢者層】
 - 彩の国いきがい大学、栃木県シルバー大学校、前橋まちなかキャンパス、横浜消費生活を考える会、新潟県高齢者大学、シニア大学長野学部、横須賀市内各町内会 等
 - 金融リテラシー広報
 - 埼玉縣信用金庫の職場体験事業、東京ベイ信用金庫等主催イベント「世界一歩行きたい科学広場 in 浦安2015」等で若年層向けに金融リテラシー講座を実施。
 - 若手・女性職員PTにより作成した広報資料は、各種講義で配付するほか、各層への個別広報を行う際の説明資料として活用。

26事務年度からのアウトリーチの取組が結実

3. 今後の課題と関東財務局及び管内財務事務所・出張所の対応

＜今後の課題＞

- アウトリーチによる広報先の獲得には時間を要するため、広報先への計画的かつ早めのアプローチが不可欠。
- 若手・女性職員等による広報活動継続のためには、社会保障と税の一体改革広報への更なる意識付けが必要。

＜今後の関東財務局及び管内財務事務所・出張所の対応＞

- 組織一丸となった取組により、広報先の年間講義・授業計画策定期間を逸さず、広報を実施。
- 職場研修や広報資料作成PTの継続・メンバー拡大により、広報ができる職員の裾野を広げる。

広報先への計画的かつ早めのアプローチが不可欠